

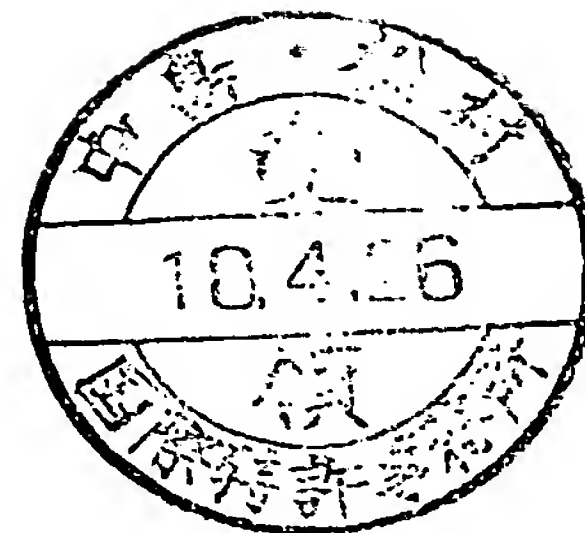
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号	PCT-410 P33684-P0		今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。
国際出願番号	国際出願日 (日.月.年)	優先日 (日.月.年)	
PCT/JP2004/001618	16.02.2004		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G01J 1/02(2006.01), H01C 7/04(2006.01), H01L 27/14(2006.01), H01L 37/00(2006.01)			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>4</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 28.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 13.04.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 平田 佳規	2W	9807
	電話番号 03-3581-1101 内線 3292		

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類☒ 明細書

第 _____ 1-19 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 6, 16-18 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 9, 14-15 _____ 項*、28.03.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1-11 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 _____ 1-5, 7-8, 10-13 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	6, 9, 14-18	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	6, 9, 14-18	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	6, 9, 14-18	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 2003-279409 A (株式会社東芝)
2003. 10. 02, 全文, 第1-17図
文献2: J P 10-163510 A (三菱電機株式会社)
1998. 06. 19, 全文, 第1-9図
文献3: J P 2002-299703 A (株式会社東芝)
2002. 10. 11, 全文, 第1-14図

請求の範囲: 6, 9

国際調査報告において引用された文献1及び文献2は、何れも、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、「感熱抵抗体」が「ペロブスカイト構造のチタン酸化物 LaTiO_3 において、Laの一部がアルカリ土類金属に置換されている材料からなる」こと、及び、「イットリウムまたは希土類金属をRと表記するとき、Rを含むペロブスカイト構造のニッケル酸化物 RNiO_3 において、Rの一部がアルカリ土類金属に置換されている」ことに関しては記載も示唆もされておらず、このことは当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲: 14

国際調査報告において引用された文献3は、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、ペロブスカイト構造の金属酸化物からなる「感熱抵抗体」に応力を印加する「応力印加手段」を設けた上、この「応力印加手段」により印加される応力の大きさを変更する「変更手段」を設けることに関しては記載も示唆もされておらず、このことは当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲: 15-16

文献1及び文献2には、何れも、「電場印加手段」が、ペロブスカイト構造の金属酸化物からなる「感熱抵抗体」と絶縁体を介して設けられ、この「感熱抵抗体」に外部電場を印加する点に関しては記載も示唆もされておらず、この点は当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲: 17-18

「感熱抵抗体」が「ペロブスカイト構造のマンガン酸化物 $\text{Pr}_{1-x}\text{Ca}_x\text{MnO}_3$ に、Pr以外の希土類金属及びCa以外のアルカリ土類金属の少なくとも一方を含むペロブスカイト構造の金属酸化物が添加されてなる」ことは、国際調査報告に列記された何れの文献にも記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請 求 の 範 囲

1. (削除)
- 5 2. (削除)
3. (削除)
4. (削除)
- 10 5. (削除)
6. 感熱抵抗体により赤外線を受光量を検出する赤外線検出器であって、
前記感熱抵抗体は、ペロブスカイト構造のチタン酸化物 LaTiO_3 において、La

の一部がアルカリ土類金属に置換されている材料からなることを特徴とする赤外線検出器。

7. (削除)

5

8. (削除)

9. (補正後) 感熱抵抗体により赤外線の受光量を検出する赤外線検出器であって、

10 前記感熱抵抗体は、イットリウムまたは希土類金属を R と表記するとき、R を含むペロブスカイト構造のニッケル酸化物 $RNiO_3$ において、R の一部がアルカリ土類金属に置換されていることを特徴とする赤外線検出器。

15 10. (削除)

11. (削除)

12. (削除)

13. (削除)

14. (補正後) ペロブスカイト構造の金属酸化物からなる感熱抵抗体と、
前記感熱抵抗体に応力を印加する応力印加手段と、

5 前記感熱抵抗体が前記応力印加手段により応力が印加された状態において、前
記感熱抵抗体により赤外線を受光量を検出する検出手段と、
前記応力印加手段により印加される応力の大きさを変更する変更手段と
を備えることを特徴とする赤外線検出器。

10 15. (補正後) ペロブスカイト構造の金属酸化物からなる感熱抵抗体と、
前記感熱抵抗体と絶縁体を介して設けられ、当該感熱抵抗体に外部電場を印加
する電場印加手段と、

前記感熱抵抗体が前記電場印加手段により電場が印加された状態において、前
記感熱抵抗体により赤外線を受光量を検出する検出手段と
15 を備えることを特徴とする赤外線検出器。

16. 前記赤外線検出器は、さらに、

前記電場印加手段により印加される電場の大きさを変更する変更手段を備える
ことを特徴とする請求の範囲15に記載の赤外線検出器。

20

17. 感熱抵抗体における赤外線を受光量を検出する赤外線検出器であって、
前記感熱抵抗体は、ペロブスカイト構造のマンガン酸化物 $\text{Pr}_{1-x}\text{Ca}_x\text{MnO}_3$ に、
Pr 以外の希土類金属及び Ca 以外のアルカリ土類金属の少なくとも一方を含むペ
ロブスカイト構造の金属酸化物が添加されてなること

25 を特徴とする赤外線検出器。

18. 前記金属酸化物は、

マンガン酸化物、チタン酸化物、アルミニウム酸化物、ガリウム酸化物、コバ

ルト酸化物のいずれかであること
を特徴とする請求の範囲 17 に記載の赤外線検出器。